



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <https://www.ohmoto.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三宅 啓一

問合せ先責任者（役職名） 取締役 専務執行役員 管理本部長（氏名） 富塚 照彦 TEL 086-225-5131

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	35,138	7.2	831	△1.0	1,021	2.3	621	△43.3
2025年3月期中間期	32,781	△24.4	839	151.1	998	114.5	1,095	219.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	24.45	—
2025年3月期中間期	38.31	—

※2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	90,830	66,435	73.1
2025年3月期	90,139	64,862	72.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 66,435百万円 2025年3月期 64,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当36円00銭及び特別配当5円00銭であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	83,000	18.4	2,000	10.2	2,250	6.6	1,400	△21.7	55.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、中間期決算短信（添付資料）8 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	26,794,280株	2025年3月期	26,794,280株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,362,742株	2025年3月期	1,380,466株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	25,419,499株	2025年3月期中間期	28,594,951株

- (注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。
2. 2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間期決算短信（添付資料）2 ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 受注実績	8
(2) 受注予想(通期)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に加え、インバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、米国の通商政策や地政学的リスクの長期化、継続的な物価上昇等が国内経済の下振れリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き底堅く推移し、企業業績の改善に伴い民間設備投資も持ち直しの動きがみられたものの、建設資材価格の高止まりや労務逼迫などによる建設コストの上昇は続いており、収益環境は引き続き厳しさの残る状況となりました。

このような経営環境の中、当中間会計期間の売上高は351億38百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は8億31百万円(同1.0%減)、経常利益は10億21百万円(同2.3%増)、中間純利益は6億21百万円(同43.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて6億90百万円増加し、908億30百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により23億8百万円減少、固定資産は、保有株式の株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により29億99百万円の増加となりました。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて8億82百万円減少し、243億94百万円となりました。

流動負債は、短期借入金等の減少等により20億47百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の増加等により11億64百万円の増加となりました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前事業年度末に比べて15億73百万円増加し、664億35百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,177	14,772
受取手形・完成工事未収入金等	50,331	44,171
未成工事支出金	1,409	1,756
材料貯蔵品	103	100
その他	5,345	4,254
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	67,344	65,035
固定資産		
有形固定資産	8,163	8,059
無形固定資産	115	294
投資その他の資産		
投資有価証券	9,825	12,721
その他	4,691	4,718
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,516	17,440
固定資産合計	22,795	25,794
資産合計	90,139	90,830

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,999	5,455
短期借入金	3,000	—
未払法人税等	727	265
未成工事受入金	2,366	2,949
完成工事補償引当金	35	37
賞与引当金	774	512
工事損失引当金	73	61
その他	6,040	7,686
流動負債合計	19,015	16,968
固定負債		
退職給付引当金	4,597	4,525
株式給付引当金	62	124
資産除去債務	250	338
その他	1,350	2,436
固定負債合計	6,261	7,425
負債合計	25,276	24,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,316
利益剰余金	52,179	51,741
自己株式	△1,553	△1,533
株主資本合計	60,236	59,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,626	6,615
評価・換算差額等合計	4,626	6,615
純資産合計	64,862	66,435
負債純資産合計	90,139	90,830

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	32,781	35,138
売上高合計	32,781	35,138
売上原価		
完成工事原価	29,030	31,283
売上原価合計	29,030	31,283
売上総利益		
完成工事総利益	3,750	3,855
売上総利益合計	3,750	3,855
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,911	3,024
営業利益	839	831
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	116	140
受取賃貸料	184	186
その他	2	6
営業外収益合計	307	342
営業外費用		
支払利息	14	21
賃貸収入原価	107	108
その他	26	22
営業外費用合計	148	152
経常利益	998	1,021
特別利益		
固定資産売却益	37	—
投資有価証券売却益	590	—
特別利益合計	628	—
税引前中間純利益	1,626	1,021
法人税、住民税及び事業税	320	219
法人税等調整額	210	180
法人税等合計	531	399
中間純利益	1,095	621

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,626	1,021
減価償却費	256	232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△168	△71
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△268	△262
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△38	△11
受取利息及び受取配当金	△121	△149
支払利息	14	21
固定資産売却損益(△は益)	△37	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△590	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,105	6,160
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△178	△346
棚卸資産の増減額(△は増加)	10	2
仕入債務の増減額(△は減少)	388	△544
未成工事受入金の増減額(△は減少)	493	583
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△731	1,111
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,477	1,524
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△82	△25
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1	1
小計	9,196	9,310
利息及び配当金の受取額	120	147
利息の支払額	△15	△21
法人税等の支払額	△410	△705
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,892	8,730

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	3,500	—
有価証券の取得による支出	△6,000	—
有価証券の償還による収入	4,500	—
有形固定資産の取得による支出	△205	△29
有形固定資産の売却による収入	40	—
無形固定資産の取得による支出	△31	△47
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	637	0
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,100	△3,000
自己株式の売却による収入	—	2
配当金の支払額	△929	△1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,029	△4,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,680	4,594
現金及び現金同等物の期首残高	18,568	10,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,887	14,772

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間会計期間において、当社の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額85百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分			前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)			比 較 増 減	
			金 額	構 成 比 (%)		金 額	構 成 比 (%)		金 額	増減率 (%)
建 設 事 業	建 築	民 間	14,639	44.8	98.4	42,153	67.0	99.1	27,513	187.9
		官公庁	237		1.6	397		0.9	160	67.7
		計	14,876		100.0	42,550		100.0	27,674	186.0
	土 木	民 間	2,943	55.2	16.0	3,193	33.0	15.2	249	8.5
		官公庁	15,406		84.0	17,752		84.8	2,345	15.2
		計	18,350		100.0	20,946		100.0	2,595	14.1
	計	民 間	17,582	100.0	52.9	45,346	100.0	71.4	27,763	157.9
		官公庁	15,644		47.1	18,150		28.6	2,506	16.0
		計	33,227		100.0	63,497		100.0	30,270	91.1

(2) 受注予想(通期)

	通 期	
2026年3月期予想	85,000百万円	△6.5%
2025年3月期実績	90,889百万円	17.4%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率